

## 経営成績に関する定性的情報

### (1) 当第3四半期連結会計期間(2011年10月1日から12月31日の3ヶ月間)と 当第3四半期連結累計期間(2011年4月1日から12月31日の9ヶ月間)の概況

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2兆2,649億円	100%	6兆8,376億円	101%
営業利益	951億円	△247億円	2,657億円	△721億円
税引前四半期純利益	839億円	△230億円	2,169億円	△1,538億円
非支配持分控除前四半期純利益	464億円	△339億円	1,241億円	△1,607億円
当社に帰属する四半期純利益	342億円	△278億円	852億円	△1,349億円

当グループの当四半期連結会計期間の売上高は、デジタルメディア・民生機器部門が需要減少により減収となったほか、電力システム部門が東日本大震災の影響等により前年同期を下回ったものの、2011年4月に日立物流がソニテックを連結子会社化したことに加え、国内外における需要の回復によりオートモティブシステム部門や情報・通信システム部門等が前年同期を上回り、前年同期比横ばいの2兆2,649億円となりました。

海外売上高は、前年同期に比べ3%減少し、9,780億円となりました。

営業利益は、オートモティブシステム部門やコンポーネント・デバイス部門が前年同期を上回ったものの、電力システム部門およびデジタルメディア・民生機器部門が悪化したことに加え、社会・産業システム部門等が減益となったことから、前年同期に比べ247億円減少し、951億円となりました。

営業外損益は、グループ会社における事業構造改革費用の計上等により、111億円の損失となりました。これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ230億円減少し、839億円となりました。法人税等375億円を控除した非支配持分控除前四半期純利益は前年同期に比べ339億円減少し、464億円となり、非支配持分帰属利益121億円を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ278億円減少し、342億円となりました。

当第3四半期連結累計期間は、売上高が前年同期に比べ1%増の6兆8,376億円、営業利益は、電力システム部門やコンポーネント・デバイス部門、デジタルメディア・民生機器部門等が前年同期を下回ったことから、前年同期に比べ721億円減少し、2,657億円、当社に帰属する四半期純利益は、前年同期から1,349億円減少し、852億円となりました。

## (2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報・通信システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	4,076億円	105%	1兆2,046億円	104%
営業利益	189億円	+4億円	499億円	△30億円

当四半期の売上高は、国内のサービスや通信・ネットワークに加え、海外のストレージ向けソフトウェア、サービスが増加したことから、部門全体では前年同期に比べ5%増加し、4,076億円となりました。

営業利益は、通信・ネットワークの売上が増加したこと等により、部門全体では前年同期に比べ4億円増加し、189億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ4%増の1兆2,046億円、営業利益は前年同期に比べ30億円減少し、499億円となりました。

### [電力システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	1,663億円	91%	5,388億円	95%
営業損失	△118億円	△162億円	△112億円	△299億円

当四半期の売上高は、東日本大震災の影響による原子力発電システムの減少や海外における火力発電システムの進捗遅れ等により、部門全体では前年同期に比べ9%減の1,663億円となりました。

営業損益は、売上高の減少に加え、海外の火力発電システムにおける進捗遅れや追加費用が発生したこと等から、部門全体では前年同期に比べ162億円悪化し、118億円の損失となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ5%減の5,388億円、営業損益は前年同期に比べ299億円悪化し、112億円の損失となりました。

### [社会・産業システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,595億円	94%	7,730億円	99%
営業利益	78億円	△41億円	141億円	△85億円

当四半期の売上高は、製造業向け産業機器が堅調だったものの、鉄道システムが減少したこと等から、部門全体では前年同期に比べ6%減の2,595億円となりました。

営業利益は、鉄道システムの売上が減少したこと等により、前年同期に比べ41億円減少し、78億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ1%減の7,730億円、営業利益は前年同期に比べ85億円減少し、141億円となりました。

[電子装置・システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,485億円	101%	7,821億円	101%
営業利益	85億円	+11億円	298億円	+62億円

当四半期の売上高は、日立国際電気が減収となったものの、日立メディコが2011年1月にアロカを連結子会社化した影響等により、部門全体では前年同期に比べ1%増の2,485億円となりました。

営業利益は、日立メディコが増益となったこと等から、前年同期に比べ11億円増加し、85億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ1%増の7,821億円、営業利益は前年同期に比べ62億円増加し、298億円となりました。

[建設機械]

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	1,876億円	103%	5,435億円	105%
営業利益	132億円	+4億円	391億円	+80億円

当四半期の売上高は、中国の大幅な需要減少や円高の影響等があったものの、国内の復興需要に加え、米国のレンタル業界向けやアジアなどの新興国で油圧ショベルの販売が好調に推移し、部門全体では前年同期に比べ3%増の1,876億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い、前年同期に比べ4億円増加し、132億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ5%増の5,435億円、営業利益は前年同期に比べ80億円増加し、391億円となりました。

[高機能材料]

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	3,611億円	99%	1兆0,618億円	100%
営業利益	229億円	△7億円	567億円	△171億円

当四半期の売上高は、自動車関連製品の伸長により日立金属が前年同期を上回ったものの、液晶テレビやPC等のエレクトロニクス関連製品の需要減少により、日立化成工業と日立電線が前年同期を下回り、部門全体では前年同期に比べ1%減の3,611億円となりました。

営業利益は、日立金属が増益となったものの、日立化成工業が売上減少により減益となったこと等から、前年同期に比べ7億円減少し、229億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期比横ばいの1兆618億円、営業利益は前年同期に比べ171億円減少し、567億円となりました。

[オートモティブシステム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,169億円	114%	6,050億円	106%
営業利益	117億円	+54億円	264億円	+144億円

当四半期の売上高は、新興国をはじめとした世界的な需要回復等により、部門全体では前年同期に比べ14%増の2,169億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、コスト削減の効果や需要回復に伴う操業度の改善等から、前年同期に比べ54億円増加し、117億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ6%増の6,050億円、営業利益は前年同期に比べ144億円増加し、264億円となりました。

(注) 2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[コンポーネント・デバイス]

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	1,972億円	102%	5,646億円	96%
営業利益	156億円	+23億円	282億円	△206億円

当四半期の売上高は、ハードディスクドライブがノートPC向けを中心に堅調に推移したことにより、部門全体では前年同期に比べ2%増の1,972億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブの売上増加等により、前年同期に比べ23億円増加し、156億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ4%減の5,646億円、営業利益は前年同期に比べ206億円減少し、282億円となりました。

(注1) 2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(注2) ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2012年3月期第3四半期連結累計期間においては、日立GSTの2011年1-9月の数値を計上しています。

[デジタルメディア・民生機器]

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	1,946億円	78%	6,659億円	88%
営業損益	△47億円	△146億円	4億円	△203億円

当四半期の売上高は、薄型テレビの需要減少や価格下落、また、光ディスクドライブ関連製品の価格下落等により、部門全体では前年同期に比べ22%減少し、1,946億円となりました。

営業損益は、薄型テレビの売上減少やタイにおける洪水の影響等により、前年同期に比べ146億円悪化し、47億円の損失となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ12%減の6,659億円、営業損益は前年同期に比べ203億円減少し、4億円となりました。

(注) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立 LG データストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2012年3月期第3四半期連結累計期間においては、HLDSの2011年1-9月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	847億円	93%	2,661億円	96%
営業利益	62億円	△4億円	204億円	+24億円

当四半期の当部門の売上高は、日立キャピタルが、英国やアジアを中心に海外事業が堅調に推移したものの、国内の法人向け金融収益事業の売上減少等により、部門全体では前年同期に比べ7%減の847億円となりました。

営業利益は、売上高の減少等により、前年同期に比べ4億円減少し、62億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ4%減の2,661億円、営業利益は前年同期に比べ24億円増加し、204億円となりました。

[その他]

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,307億円	122%	6,985億円	124%
営業利益	113億円	+24億円	277億円	+59億円

当四半期の当部門の売上高は、日立物流が2011年4月にバンテックを連結子会社化したことに加え、システム物流が堅調に推移したこと等により、部門全体では前年同期に比べ22%増の2,307億円となりました。

営業利益は、売上高の増加等により、前年同期に比べ24億円増加し、113億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ24%増の6,985億円、営業利益は前年同期に比べ59億円増加し、277億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	構成比	前年 同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	構成比	前年 同期比
国内売上高	1兆2,869億円	57%	102%	3兆8,593億円	56%	102%
海外売上高	9,780億円	43%	97%	2兆9,783億円	44%	100%
うちアジア	4,549億円	20%	88%	1兆4,581億円	22%	95%
うち北米	2,163億円	10%	113%	6,084億円	9%	106%
うち欧州	1,928億円	8%	102%	5,672億円	8%	103%
うちその他の地域	1,139億円	5%	106%	3,444億円	5%	108%

当四半期の国内売上高は、日立物流が2011年4月にバンテックを連結子会社化したことや、需要回復に伴い、情報・通信システム部門や建設機械部門およびオートモティブシステム部門を中心に増加し、前年同期に比べ2%増加し、1兆2,869億円となりました。

海外売上高は、コンポーネント・デバイス部門やオートモティブシステム部門および電子装置・システム部門等が増加したものの、デジタルメディア・民生機器部門や電力システム部門、建設機械部門等が減少し、前年同期に比べ3%減少し、9,780億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比1%減の43%となりました。

当累計期間の国内売上高は、前年同期比2%増の3兆8,593億円、海外売上高は、前年同期に比べ横ばいの2兆9,783億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

当四半期の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、需要の回復に伴う増産投資等により、前年同期比36%増の938億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選等を進めたことにより、前年同期比5%減の704億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資の推進により、前年同期比2%増の979億円(対売上高比4.3%)となりました。

当累計期間の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、前年同期比31%増の2,484億円、減価償却費(営業用を除く)は前年同期比10%減の2,027億円、研究開発費は前年同期比2%増の2,970億円(対売上高比4.3%)となりました。

## 財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状況

	当第3四半期末 (2011年12月31日現在)	前期末比増減
総 資 産	9兆3,572億円	+1,716億円
負 債 合 計	6兆8,916億円	+1,474億円
うち有利子負債	2兆8,013億円	+2,797億円
株 主 資 本	1兆4,668億円	+270億円
非 支 配 持 分	9,987億円	△27億円
株 主 資 本 比 率	15.7%	横ばい
D / E レ シ オ(非支配持分含む)	1.14倍	0.11ポイント増加

総資産は、年度末に向けた在庫の積み増しや社会イノベーション事業強化に向けた M&A によるのれんの増加等により、前期末から 1,716 億円増加し、9 兆 3,572 億円となりました。有利子負債は、運転資金の積み増しに向けた CP を中心とした短期借入金の増加により、前期末比 2,797 億円増の 2 兆 8,013 億円となりました。株主資本は、前期末から 270 億円増加し、1 兆 4,668 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は 15.7%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 1.14 倍となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	75億円	△345億円	1,006億円	△3,189億円
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△830億円	△340億円	△3,048億円	△1,501億円
フリー・キャッシュ・フロー	△755億円	△686億円	△2,042億円	△4,691億円
財務活動に関する キャッシュ・フロー	1,446億円	+2,099億円	2,487億円	+5,079億円

当四半期のキャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローが、非支配持分控除前四半期純利益の減少や棚卸資産の増加等により、前年同期に比べ 345 億円減少し、75 億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、株式売却の減少やリース債権の回収減少等により、前年同期に比べ 340 億円増加し、830 億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、755 億円の支出となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、CP を中心に短期借入金を増加させたこと等により、前年同期に比べ 2,099 億円増加し、1,446 億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期に 512 億円増加し、5,618 億円となりました。

当累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローが、非支配持分控除前四半期純利益が大幅に減少した結果、前年同期に比べ 3,189 億円減少し、1,006 億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、ブルーアークやバンテックの買収に伴う支出等により、前年同期に比べ1,501億円増加し、3,048億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、2,042億円の支出となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、短期借入金が増加等により、前年同期に比べ5,079億円増加し、2,487億円の収入となりました。

#### 連結業績予想に関する定性的情報

	2012年3月期	前期比
売上高	9兆5,000億円	102%
営業利益	4,000億円	△445億円
税引前当期純利益	4,100億円	△222億円
非支配持分控除前当期純利益	2,800億円	△231億円
当社に帰属する当期純利益	2,000億円	△388億円

2012年3月期通期の売上高は、建設機械部門や高機能材料部門、デジタルメディア・民生機器部門等が、需要の減少等により2011年11月1日に公表した予想(以下、前回予想)を下回ることが見込まれるものの、コンポーネント・デバイス部門、社会・産業システム部門、オートモティブシステム部門等が前回予想を上回ることが見込まれることから、売上高は、前回予想通りとなる見込みです。

営業利益は、電力システム部門において海外における追加費用が発生したこと等により、前回予想を下回ることが見込まれるものの、オートモティブシステム部門で需要が急速に回復しているほか、全社的な固定費を含むコスト削減活動を強化すること等により、全体としては前回予想通りとなる見通しです。

なお、2012年3月期第4四半期連結会計期間の為替レートは75円/ドル、100円/ユーロを想定しています。

## その他

### (1) 当四半期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、17ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方式等の変更

[有]

詳細は、17ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

## 将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化（特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等（特に日本）
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保